

## ひょうごの住宅防災・安全整備計画(防災・安全)

ひょうごけん ひめじし あまがさきし あかしし にしのみやし すもとし あしやし いたみし あいおいし とよおかし かこがわし あこうし  
兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、  
にしわきし たからづかし みきし たかさごし かわにしし おのし さんだし かさいし たんぼさきやまし やぶし たんぼし  
西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、  
みなみあわじし あさごし あわじし しろうし かとうし たつのし いながわちよう たかちよう いなみちよう はりまちよう いちかわちよう  
南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、  
ふくさきちよう かみかわちよう たいしちよう かみごおりちよう さようちよう かみちよう しんおんせんちよう す きょうぎかい  
福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、ひょうご住まいづくり協議会

平成28年3月

社会資本総合整備計画

令和3年3月29日

計画の名称		ひょうごの住宅防災・安全整備計画（防災・安全）							重点計画の該当									
計画の期間	平成28年度 ～ 令和3年度（6年間）	交付対象	兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、ひょうご住まいづくり協議会															
計画の目標	<p>阪神・淡路大震災、東日本大震災や近年の大規模な風水害等の教訓を踏まえ、すべての県民が安全・安心に暮らせる住まいづくりを推進する。</p> <p>地震による住宅の倒壊等の被害を未然に防止するため、住宅の耐震性の向上や、地域における総合的な老朽化対策に資する事業を実施することにより、安全で事前防災・減災対策の整った住まい・まちづくりの実現を目指す。</p>																	
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低居住面積水準未達の世帯率</li> <li>・全住宅ストックに対する新耐震基準に適合する住宅の割合</li> </ul>																	
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考											
			当初現況値	中間目標値	最終目標値													
			(H25)		(R2)													
	最低居住面積水準未達の世帯率	：	住宅・土地統計調査の結果により算出する。（最低居住面積水準未達の世帯数）／（全世帯数）	2.7%	-	0%												
	全住宅ストックに対する新耐震基準に適合する住宅の割合	：	住宅・土地統計調査等の結果により算出する。（新耐震基準に適合する住宅数）／（全住宅数）	85%	-	92%												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	14,200百万円	A	11,905百万円	B	-	C	2,295百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	16.16%						
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3				
A-1	住宅	一般	兵庫県、姫路市他	直/間	県/市町	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、改良住宅等改善事業、住宅地区改良事業等計画基礎調査事業、空き家再生等推進事業、住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）、住宅・建築物安全ストック形成事業	姫路市、尼崎市他							11,650	-	策定済	
A-1	住宅	一般	兵庫県、姫路市他	直/間	県/市町	公的住宅等耐震化・バリアフリー化等推進事業（提案事業）	公的住宅にかかる安全確保、福祉対応、長寿命化、居住性向上等を目的とする事業	姫路市、尼崎市他							255	-	策定済	
									合計						11,905			
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3				
									合計						0			

社会資本総合整備計画

令和3年3月29日

計画の名称	ひょうごの住宅防災・安全整備計画（防災・安全）			重点計画の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 令和3年度（6年間）	交付対象	兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、ひょうご住まいづくり協議会	

交付対象事業

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費（百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3		
C-1	住宅	一般	兵庫県、尼崎市他	直接	県/市町	公営住宅等関連事業	建替推進事業、駐車場整備事業、EV機能アップ事業、住宅整備関連事業	姫路市、尼崎市他							468	
C-2	住宅	一般	尼崎市、西宮市他	直接	市町	改良住宅等関連事業	改良住宅整備関連事業、EV機能アップ事業	姫路市、尼崎市他							72	
C-3	住宅	一般	兵庫県、尼崎市他	直/間	県/市町	その他住宅等関連事業（耐震化・バリアフリー化等助成事業）	民間住宅の耐震化等助成	姫路市、尼崎市他							1,755	
合計														2,295		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	公営住宅の整備等とともに、エレベーター設備の耐震補強等を実施することにより、居住水準及び居住環境の向上、安全・安心な住まいづくりの実現に寄与する。	
C-2	改良住宅の整備等とともに、エレベーター設備の耐震補強等を実施することにより、居住水準及び居住環境の向上、安全・安心な住まいづくりの実現に寄与する。	
C-3	公営住宅及び改良住宅の整備等に加えて、民間住宅の耐震化を促進することにより、総合的な住宅の耐震性の向上が図られ、安全・安心な住まいづくりの実現に寄与する。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費（百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3		
合計														0		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	1,737	1,862	1,563	1,055	
計画別流用増△減額 (b)	0	-6	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,737	1,856	1,563	1,055	
前年度からの繰越額 (d)	115	922	643	462	
支払済額 (e)	929	2,135	1,740	1,024	
翌年度繰越額 (f)	923	643	462	357	
うち未契約繰越額 (g)	150	163	0	0	
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	4	136	
未契約繰越+不用率 (h=(g+h)/(c+d))	8.1%	5.87%	0.18%	8.96%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: ひょうごの住宅防災・安全整備計画(防災・安全)

事業主体名: 兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、ひょうご住まいづくり協議会

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)